

事業コード	03010206			政策コード	03	政 策 名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略						
事 業 名	林業雇用安定化緊急対策事業			施策コード	01	施 策 名	秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成						
				指標コード	02	施策目標(指標)名	幅広い年齢層からの新規就業者の確保・育成						
部 局 名	農林水産部	課 室 名	森林整備課		班名	調整・担い手班	(tel)	1750	担当課長名	戸部 信彦	担当者名	加茂谷雄樹	
評 価 対 象 事 業 (計 画) の 内 容													
1．事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか) 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う木材需要の落ち込みにより、林業生産活動が低迷し、林業従事者が他産業へ流出することが危惧されるため、具体的、直接的なアドバイス等により、林業事業体の経営継続や雇用維持を一刻も早く図る必要がある。						3．事業目的(どういう状態にしたいのか) 相談窓口の利用により、早期に支援策が活用でき、林業事業体が経営を継続して雇用を維持することができる。 (重点施策推進方針との関係) ○ 重点事業として要望 ● その他事業として要望							
						4．目的達成のための方法							
2．住民ニーズの状況 ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期 : R02 年 04 月) ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法 (具体的に 林業関係者からの聞き取り) ニーズの具体的内容 国の支援策が打ち出されているが、申請の手順や、心配事全般について、ワンストップ的な相談窓口設置の要望する声が林業事業体から多くあった。						事業の実施主体 県 (秋田県林業労働対策基金へ委託)							
						事業の対象者・団体 林業事業体							
把握してない場合の理由及び今後の方針 理由 今後の方針						達成のための手段 ・秋田県林業労働対策基金に経営継続や雇用維持に関する相談窓口を設置 ・制度資金や雇用調整助成金等の各種支援施策の活用に関する助言、情報提供 ・林業事業体の紹介など、求職者の取り込み支援							
						比較した代替手段及び選択した手段の有効性 職員による相談窓口の設置等も検討したが、県から「林業労働力確保支援センター」に指定され、林業事業体の紹介や林業従事者の雇用管理の改善の業務を行っている、秋田県林業労働対策基金に委託した方が、個別の林業事業体に合わせたきめの細かい相談対応ができることから、この手段を選択した。							
5．事業の全体計画及び財源													
順位	事 業 内 記			左 の 説 明			02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	全体(最終)計画
01	林業雇用安定化緊急対策事業			林業事業体に対し雇用調整助成金等の各種支援策の活用に関する助言や情報提供の実施や、求職者の取り込み支援を行うため、林業雇用支援アドバイザーを設置する。			5,500	0	0	0	0	0	5,500
財源内訳					左 の 説 明			5,500	0	0	0	0	5,500
国 庫 補 助 金								0	0	0	0	0	0
県 債								0	0	0	0	0	0
そ の 他								0	0	0	0	0	0
一 般 財 源								5,500	0	0	0	0	5,500

6．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
事業の期待される成果		支援施策の活用等による林業事業体の雇用の維持							
指標	指標名	林業従事者数						指標の種類	
	指標式	R1目標 = H30林業従事者数（1317）× 1 年間の従事者増減率（1317 ÷ 1323） R2目標 = R1目標 × 1 年間の減少率（1317 ÷ 1323）						● 成果指標 ○ 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a		1,311	1,305					1,305
	実績b	1,317	データ等の出典						
	東 北		森林整備課調べ						
	全 国								
把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 12 月 ○ 翌々年度 月									
指標	指標名							指標の種類	
	指標式							○ 成果指標 ○ 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a								
	実績b			データ等の出典					
	東 北								
	全 国								
把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む) 									
事業の必要性									
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う木材需要の低迷により林業事業体は生産調整を行っており、経営継続や雇用維持を図るための緊急的な支援が必要である。									
住民ニーズに照らした事業の必要性 林業事業体の経営継続や雇用維持のため、まずは全体的な相談窓口が早急に求められており、必要性は高い。									
事業の県関与の必要性 ☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ☐ 県でなければ実施できないもの ☒ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの 新型コロナウイルス感染症の拡大等の影響を受けた林業事業体は、県全域に存在しており、広く支援するためには県による事業実施が効果的である。									

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定	
		○ 重点事業 ○ その他	